

(表1) 就労支援事業別事業活動明細書



就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 ひかり

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	飲食店事業他	△△作業
収益	就労支援事業収益	21,698,575	21,698,575	
		0		
	就労支援事業活動収益 計	21,698,575	21,698,575	0
費用	就労支援事業費	33,980,937	33,980,937	0
	期首製品(商品)棚卸高	0		
	当期就労支援事業製造原価	33,980,937	33,980,937	0
	当期就労支援事業仕入高	0		
		0		
	合 計	33,980,937	33,980,937	0
	期末製品(商品)棚卸高	0		
	差 引	33,980,937	33,980,937	0
	0			
	就労支援事業活動費用 計	33,980,937	33,980,937	0
	就労支援事業活動増減差額	▲ 12,282,362	▲ 12,282,362	0

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表4) 就労支援事業明細書



就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 ひかり

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	飲食店事業他	△△作業
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	0		
2. 当期材料仕入高	9,044,003	9,044,003	
計	9,044,003	9,044,003	0
3. 期末材料棚卸高	0		
当期材料費	9,044,003	9,044,003	0
II 労務費			
1. 利用者賃金	20,101,512	20,101,512	
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0		
6. 法定福利費	0		
当期労務費	20,101,512	20,101,512	0
III 外注加工費	0		
(うち内部外注加工費)	0		
当期外注加工費	0	0	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	34,933	34,933	
2. 旅費交通費	246,285	246,285	
3. 器具什器費	0	0	
4. 消耗品費	478,861	478,861	
5. 印刷製本費	0		
6. 水道光熱費	796,563	796,563	
7. 燃料費	0		
8. 修繕費	0		
9. 通信運搬費	193,302	193,302	
10. 受注活動費	0		
11. 会議費	0		
12. 損害保険料	73,660	73,660	
13. 賃貸料	1,910,000	1,910,000	
14. 図書・教育費	0		
15. 租税公課	0		
16. 減価償却費	786,568	786,568	
17. 雑費	315,250	315,250	
当期経費	4,835,422	4,835,422	0
当期就労支援総事業費	33,980,937	33,980,937	0
期首仕掛品棚卸高	0		
合計	33,980,937	33,980,937	0
期末仕掛品棚卸高	0		
就労支援事業費	33,980,937	33,980,937	0

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと